

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 松本会長、石破首相を表敬訪問

— 物価・賃上げで支援要請 —

松本会長は10月12日、首相公邸に石破茂首相を表敬訪問し、地域の医療機関が経営的に厳しい状況にあることなどを訴え、支援を求めた。

約20分間の面会后、メディアファックスの電話取材に応じた。石破首相には、地域の医療機関が「物価高騰や賃上げ、とりわけ地方は人口減少の影響を非常に受けている」と説明。

「赤字の医療機関も増えている」としながら、補助金を中心とした支援を求めた。

石破首相からは医師の地域偏在についての言及があったという。「『医師が少ない所に、どうしたら医師が行って仕事をしていただけるか、しっかりと意見交換しながら進めたい』という話をいただいた」と説明した。このほか、「若手の医師が自由診療の世界に行ってしまうことも憂っていた」とした。【メディアファックス】

■ 補正で物価高騰・賃上げ対応を

— 日医、加藤・福岡両大臣へ要望 —

日医は、2024年度補正予算で医療分野の

物価高騰・賃上げへの対応を講じるよう、政府与党に相次いで働きかけを行っている。10月10日夕刻に財務省を訪問し加藤勝信財務相と、11日昼前には厚生労働省で福岡資麿厚生労働相とそれぞれ面会。自民党三役にも相次いでアプローチし、補正予算要望を行った。

松本会長は、メディアファックスなどの取材に対し、あらゆる選択肢を含めた機動的な対応を求めているとした上で「今回は、臨時交付金といった形ではなく補助金でお願いしたい」と説明した。

要望書で、日医は「コロナ以降、患者数が戻っていないことに加え、さまざまなコロナ関連補助金が廃止された」ことに言及。医療機関の経営状況について「昨年以上の急激な人件費の増加、食材料費の高騰などにより非常に厳しく、このままでは地域医療が崩壊しかねない」と窮状を訴えた。その上で、▽急激な状況変化により経営悪化した病院の改善のための支援▽産科・小児科や在宅医療など、地域医療を支える医療機関の支援—を求めている。

●全医療機関で2%以上の賃上げ支援を

具体的には、賃上げ、物価高騰、エネルギー費用について要望した。賃上げでは、24年春闘で全産業の賃上げ合計額が5.1%の上昇だったのに対し、診療報酬改定で新設されたベースアップ評価料で国が掲げる目標値は2.5%とされ「春闘の賃上げに全く追いついていない」と指摘。「全ての医療機関で少なくとも2%以上の賃上げが実現」できるよう支援を要望した。

また、物価高騰では消費者物価指数(食費)

の上昇傾向が見込まれることを踏まえた病院の食費支援や、建築資材の高騰を背景とした病院の増改築のための支援を要望。エネルギー費用についても「医療機関・介護事業所などは価格に転嫁できない」とし、特段の支援を求めている。

●両大臣から「状況はよく分かった」

両大臣には、松本会長と城守国斗常任理事が面会。面会時間は、共に約20分間だったという。松本会長は、「両大臣から『状況はよく分かった』とのことだった」と説明。その上で、「病院によっても機能によっても差があるだろう。マイナス要因や、そのグレードについても調べてみたい」といった回答があったとした。

また、自民党の森山裕幹事長には8日に、小野寺五典政調会長には3日にそれぞれ面会したほか、鈴木俊一総務会長とは9日に電話で会談したことを明らかにした。

【メディファクス】

■ 22年度国民医療費、46兆6967億円

— 前年度比3.7%増 —

厚生労働省は10月11日、2022年度の国民医療費が前年度から1兆6608億円(3.7%)増の46兆6967億円だったと発表した。人口1人当たりの国民医療費は37万3700円で前年度から1万4900円増えた。

診療種類別に見ると、医科診療医療費は33兆8255億円(前年度比1兆4230億円増)だった。その内訳は、入院医療費が17兆3524億円(4973億円増)、入院外医療費が16兆4731億円(9257億円増)。そのほか、歯科診療医療

費は3兆2275億円(796億円増)、薬局調剤医療費は7兆9903億円(1109億円増)、療養費等は4610億円(115億円減)、訪問看護医療費は4633億円(704億円増)だった。入院時食事・生活医療費は7290億円で前年度から117億円減った。

医科診療医療費の傷病分類別は、「循環器系の疾患」6兆1731億円、「新生物(腫瘍)」4兆9692億円、「筋骨格系および結合組織の疾患」2兆6708億円の順に多かった。「損傷、中毒およびその他の外因の影響」は2兆5651億円、「腎尿路生殖器系の疾患」は2兆4056億円だった。

財源別は、公費が17兆6837億円(5812億円増)。このうち国庫は11兆7912億円(3885億円増)、地方は5兆8925億円(1927億円増)だった。保険料は23兆3506億円(8549億円増)で内訳は、事業主が10兆1316億円(3940億円増)、被保険者が13兆2189億円(4608億円増)。患者負担は、5兆4395億円で前年度から2301億円増えた。

制度区分別は以下の通り。▽公費負担医療給付分=3兆4884億円(1748億円増)▽医療保険等給付分=21兆1015億円(5309億円増)▽後期高齢者医療給付分=16兆4554億円(7308億円増)▽患者等負担分=5兆6524億円(2254億円増) —。

●1人当たり最高は高知、最低は埼玉

都道府県別の人口1人当たり国民医療費が最も高かったのは高知で47万8900円。鹿児島の45万6500円、徳島の44万8400円が続いた。低かったのは埼玉の33万2000円、千葉の33万4100円、神奈川の33万8400円だった。

【メディファクス】

■ ストレスチェック対象拡大、地産保強化

— 小規模事業所を支援 —

厚生労働省の「ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会」は10月10日、ストレスチェックの実施義務を、数年後に労働者50人未満の事業所に拡大する中間取りまとめ案を了承した。小規模事業所を支援するため、地域産業保健センターの体制強化を盛り込んだ。文言を調整した上で労働政策審議会に報告。来年の通常国会への労働安全衛生法改正案提出を目指す。

地産保は無料で産業保健支援を行っており、小規模事業所へのストレスチェック義務化により面接指導の対象者が大きく増加すると見込まれる。面接指導が円滑に行われるよう、「登録産業医等の充実など、地産保で高ストレス者の面接指導に対応するための体制強化を図ることが不可欠」と明記した。

小規模事業所のストレスチェック実施には原則として、プライバシー保護のため外部委託を推奨することとした。

検討会では茂松茂人構成員（日医副会長）が「多くの産業医に登録いただくため、インセンティブによるモチベーションアップを図るべき」と述べ、地産保への十分な予算の確保を求めた。 【メディファクス】

■ 「ゾコーバ」薬価切り下げへ

— 標準治療に比べコスパ悪く —

中医協総会は10月9日、塩野義製薬の新型コロナウイルス感染症治療薬「ゾコーバ125mg」（一般名＝エンシトレルビル フマル酸）の費

用対効果評価案を了承した。重症化リスク因子の有無を問わず、増分費用効果比（ICER）は「費用増加」と判断され、価格調整係数は「0.1」になった。いずれの対象集団でも、安価な標準治療との比較で費用対効果が悪いと判断された。調整後薬価は今より安くなる見込み。

ゾコーバの費用対効果評価では、重症化リスク因子のない患者、ある患者のいずれのケースでも、標準治療である安価な対症療法を比較対照技術に設定。これとの比較でゾコーバは「費用増加」と判断された。

塩野義は追加的有用性と患者割合の点で不服意見を申し立てたが、「企業の提示したリアルワールドエビデンスは日本人データを用い、現時点で利用可能なデータを用いて調整している点は評価できるが、追加的有用性を示す科学的根拠としては不十分」などとし、公的分析結果を採用することで決着した。

【メディファクス】

■ マイコプラズマ肺炎1.64、「かなり多い」

— 5週連続増、9月23～29日 —

国立感染症研究所は10月11日、感染症週報第39週（9月23～29日）を公表した。マイコプラズマ肺炎の定点当たり報告数は1.64で、5週連続増加した。過去5年間の同時期の平均と比べて、「かなり多い」状況だ。

都道府県別で見ると、福井が5.33で最も多かった。次いで埼玉（4.25）、岐阜（3.40）だった。

手足口病の定点当たり報告数は8.12で、再び増加に転じた。過去5年間の同時期の平均と比べて、「かなり多い」。 【メディファクス】